

(4) 多様な実施主体による連携のとれた効果的な運動の推進～推進すべき柱4

現状と課題

- 学校教育・放課後支援など地域全体で子どもを育む活動の推進に地域住民が関わることにより、生きがいづくりにつながっています。
 - 若者や青壮年期の健康づくりを進める上で、地域と職域との連携が大きな課題となっています。
 - 公民館単位の地域づくり施策や、産直市・田舎ツーリズム・農家レストラン・森林セラピー等の「農山漁村活性化施策」等と健康づくり分野の関わりを深める必要があります。
 - 医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスを包括的に提供していく、「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。
-
- 「しまね教育ビジョン21」では、「地域への愛着と誇りを育む教育の推進」として、学校教育・放課後支援など地域全体で子どもを育む活動を推進しています。
地域住民がこれらの取組に関わることで生きがいづくりにつながっていますが、適切な生活習慣の確立や健康づくりの観点からの関わりも重要です。
 - 「地域・職域連携健康づくり推進協議会」を設置し、県・市町村が担う地域保健と労働衛生行政機関等が担う職域保健が連携した健康づくりを推進しています。
様々な健康づくりの取組において、青壮年期から取組の強化が課題とされており、この協議会の有効活用が求められています。
 - 「中山間地域活性化計画」に基づき、公民館等の範囲を基本とした対策の推進や、集落の活性化の推進・地域資源を活用した産業振興等の各種施策が取り組まれています。
これらの分野と健康づくり分野の関わりを深める必要があります。
 - 高齢者や小規模集落営農組織等による産直市の取組、田舎ツーリズム^{*}、農家レストラン^{**}、森林セラピー^{***}等、健康と暮らしが結びついた農林水産業が展開されています。
健康づくりの側面からの助言や運営の協力も重要です。
 - 都市計画では、健康増進施設や公園緑地等の健康づくりの拠点や関連施設の整備が進められています。
健康づくりの視点から有効活用を進める必要があります。
 - 高齢者が、生涯を通じて可能な限り住み慣れた自宅や地域において生活できるよう、保健と医療、介護、福祉の連携が求められています。

※田舎ツーリズム

農山漁村地域において自然、文化、農林漁業とのふれ合いや人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことをいいます。

※※農家レストラン

農家（農業、酪農業、漁業を含む。）が自家生産したものや地域で生産されたものを飲食店という形態で調理・提供し、かつ、その地域で運営される施設をいいます。安価に新鮮な農作物を食べられる点や、生産者との交流や農業体験ができることから、食育でも注目されています。

※※※森林セラピー

森林環境の中に身を置くことで病気の回復促進や健康の保持増進を期待する療法をいいます。

施策の方向

スローガン

『多様な分野と連携し、健康なまちづくりを進めよう！』

- 地域、学校、職域との連携を強化し、ライフステージに応じた県民運動を推進します。
- 保健と医療、介護、福祉と連携した取組を推進し、全ての県民の参画に努めます。
- 教育、農林水産、商工労働、土木、環境等の多分野との連携を図り、人々の絆を深めるとともにネットワークを拡大することにより、地域力の向上に寄与します。
- 県内各地域で、関係者が多様な視点で連携し、健康なまちづくりを実現することにより、「活力ある島根」を築く、健康なしまねのくにづくりを目指します。

(施策の展開方法)

- 地区の健康づくり活動の一環として、学校教育・放課後支援など地域全体で子どもを育む活動への地域住民への関わりを促進し、声かけや各種学習を通して、子どもの生活習慣の確立の働きかけを推進します。
- 保健医療専門団体、保険者、経営団体、労働団体、健診機関、行政機関等からなる「地域・職域連携健康づくり推進協議会」が主体となって、事業所へきめ細かい情報提供を行うとともに、地域の商工会議所や商工会単位での健康づくりを推進します。
- 公民館単位の活動等において、中山間地域活性化施策との一体的な推進に努め、各地区で健康なまちづくりの実現を図ります。
また、「地域コーディネータ*」等の地域づくりを担う人材と市町村保健師等の活動交流を図り、施策連携が図られるようにします。
- 健康づくりの面から、農家レストラン、産直市、森林セラピー等を積極的に利用するようPRします。さらに、これらに取り組む地域間の交流により、多様な実施主体による健康づくり活動の普及を図ります。
- 地区の健康づくりに関する協議会に、地域で活用されている健康づくり拠点についての情報を提供し、健康づくり活動の継続につなげます。
- 地区の健康づくり活動と介護予防・生きがいづくりや高齢者の見守り活動、認知症を支える地域づくり等との一体的な展開を図り、地域包括ケアに向けた体制づくりの意識の醸成を図ります。

* 「地域コーディネータ」

過疎地域の活性化を目的として、多くの自治体には「地域コーディネータ」と呼ばれるまちづくりやその計画・支援を行う人材が設置されています。住民の視点に立ったまちづくりを行うことが役割であり、地域ブランドの創出を目的とした農産物の加工や農業体験やウォーキング等による地域交流等を企画しています。

多様な実施主体による連携のとれた効果的な運動の推進

【施策の方向】

- 地域、学校、職域と連携し、ライフステージに応じた県民運動を推進
- 保健と医療、介護、福祉と連携した取組の推進
- 多分野との連携を図り、人々の絆を深めるとともにネットワークを拡大することにより、地域力の向上に寄与
- 県内各地域で、関係者が多様な視点で連携し、健康なまちづくりを実現

